

連合総研・中央労福協・教育文化協会共催
シンポジウム「共に支え合う連帯社会の構築をめざして」

地方労福協の組織と活動に関するアンケート調査報告

2023年11月27日

連合総研主任研究員 麻生裕子

アンケート調査の概要

●調査目的

地方労福協の活動を継続するために必要となる活動資源(人材、財政基盤、他団体との連携など)についての現状を把握

●調査方法

47地方労福協を対象に、2022年1～2月に連合総研事務局からアンケート票をメールで送付

47地方労福協すべてが回答

●調査項目

- ①組織設立年、②法人格、③会員組織、④役員体制、⑤事務局体制、⑥財政規模、⑦主な事業活動、
- ⑧都道府県への政策制度要請、⑨主に会員組織以外を対象にした事業活動、
- ⑩地域活動を担う人材の確保・定着・育成に関する課題(自由記入)

事業活動の分類

会員組織向けの事業活動

1	各種講演会・セミナー（退職前準備、生活応援等、組合員向け）
2	研修会（理念・歴史、リーダー養成等、役職員向け）
3	研究集会
4	スポーツ（ゴルフ、ボウリング等）
5	文化（美術展、写真展等）
6	レクリエーション（ハイキング等イベント）
7	会員組織との連携
8	広報
9	調査研究
10	地域・地区労福協等への活動支援
11	福祉事業団体事業の利用推進
12	国際交流
13	会館運営
14	その他

主に会員組織以外を対象にした事業活動

1	生活相談（ライフサポート事業等）	
2	奨学金関連（相談、支給、教育ローン利子補給等）	
3	無料職業紹介	
4	職業訓練	
5	フードバンク	
6	地域食堂（子ども食堂等）	
7	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業
8		就労準備支援事業
9		就労訓練事業
10		家計相談支援事業
11		子ども学習支援事業
12		一時生活支援事業
13	若者支援（地域若者サポートステーション等）	
14	子ども・子育て支援（保育所も含む）	
15	介護・高齢者支援（居宅介護、介護ヘルパー講座、家事支援等）	
16	災害復興・防災・減災	
17	労働教育支援（講座・セミナー等）	
18	消費者教育支援（講座・セミナー等）	
19	婚活支援	
20	葬祭事業	
21	NPO等への支援（寄付・寄贈等）	
22	地域との交流（清掃活動、まつり・イベント参加等）	
23	その他	

3つの活動タイプ

【活動タイプⅠ】 会員組織以外中心

会員組織向け活動比率40%未満

=会員組織以外を対象にした活動比率60%超

【活動タイプⅡ】 中間

会員組織向け活動比率40～60%未満

=会員組織以外を対象にした活動比率40%超
60%以下

【活動タイプⅢ】 会員組織向け中心

会員組織向け活動比率60%以上

=会員組織以外を対象にした活動比率40%以下

		活動タイプ			計
		I 会員 組織以外 中心	II 中間	III 会員 組織向け 中心	
労福協 ブロッ ク	北部	1	6		7
	東部	7	4		11
	中部	3	6	3	12
	西部	5	3	1	9
	南部	4	3	1	8
計		20	22	5	47

注: 図表中の数値は地方労福協数を示す。以下の図表も同じ。

※ $\text{会員組織向け活動比率}(\%) = \frac{\text{会員組織向けの事業活動分野数}}{\text{会員組織向けの事業活動分野数} + \text{会員組織以外を対象にした事業活動分野数}} \times 100$

※ $\text{会員組織以外を対象にした活動比率}(\%) = \frac{\text{会員組織以外を対象にした事業活動分野数}}{\text{会員組織向けの事業活動分野数} + \text{会員組織以外を対象にした事業活動分野数}} \times 100$

1. 組織構造 (その1)

● 地方労福協の平均的な姿

(過半数を占める調査項目を抜粋)

- ・1960年代設立
- ・法人格あり
- ・会員組織合計数20未満、生協も加盟
- ・年間収入合計額3,000万円～1億円
- ・収入合計に占める会費収入50%以上
- ・助成金・補助金あり、寄付金なし
- ・収入合計に占める外部収入20%未満
- ・代表者は兼任、出身組織は連合
- ・専務理事は専任、常務理事はいない、専務理事がいない組織には事務局長
- ・事務局次長相当職、他団体からの出向者、派遣労働者はいない、無期雇用者はいる
- ・地域・地区労福協の会長相当職は兼任のみ、出身組織は労働団体のみ
- ・地域・地区労福協の事務局長は兼任のみ、出身組織は労働団体のみ

● 労福協ブロックごとのばらつき

	設立年,法人格, 会員組織等	財政状況	役員・事務局体制
北部	地域・地区労福協数が多い 会員労働団体数が多い		
東部	一社が多い 地域・地区労福協数が多い 会員労働団体数が多い		事務局長出向が多い・出身組織が多様
中部	設立年が早い 公益法人あり	助成金・補助金が多い	事務局長出身組織が多様
西部	一社が多い 公益法人あり	受託収入が多い 助成金・補助金が多い	専務理事出身組織が多様
南部	設立年が早い 一社が多い 公益法人あり	助成金・補助金が多い	

【参考図表】 組織設立年，法人格，地域・地区労福協数，会員組織

図表Ⅱ－２

	N	組織設立年				法人格					
		1950年代	1960年代	1970年代	1980年代以降	一社	公社	一財	公財	ない	
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	2	12	5	1	15	2		1	2
	II 中間	22	3	14	4	1	12		1		9
	III 会員組織向け中心	5	1	4			1			1	3
労福協ブロック	北部	7		6	1		2				5
	東部	11		7	2	2	9				2
	中部	12	4	8			5	1		1	5
	西部	9		4	5		6	1	1		1
	南部	8	2	5	1		6			1	1
計	47	6	30	9	2	28	2	1	2	14	

	N	地域・地区労福協数				
		0	1～9	10～19	20以上	
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	3	7	9	1
	II 中間	22	4	11	5	2
	III 会員組織向け中心	5		2	3	
労福協ブロック	北部	7		2	4	1
	東部	11	2	3	4	2
	中部	12	2	6	4	
	西部	9	1	4	4	
	南部	8	2	5	1	
計	47	7	20	17	3	

図表Ⅱ－３ 会員組織

	N	会員組織合計数				労働団体数			
		1～9	10～19	20～39	40以上	1	2～9	10以上	
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	9	6	2	3	9	7	4
	II 中間	22	9	8	4	1	11	8	3
	III 会員組織向け中心	5	4	1			4	1	
労福協ブロック	北部	7	5		2		2	5	
	東部	11	4	4	1	2	3	6	2
	中部	12	6	4	1	1	9	1	2
	西部	9	3	4	1	1	6	1	2
	南部	8	4	3	1		4	3	1
計	47	22	15	6	4	24	16	7	

	N	事業団体数			その他団体数（地域・地区・ブロック・支部等）				
		1～5	6～9	10以上	0	1～9	10～19	20以上	
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	12	5	3	12	4	3	1
	II 中間	22	12	8	2	11	7	4	
	III 会員組織向け中心	5	5			3	2		
労福協ブロック	北部	7	6		1	5		2	
	東部	11	3	5	3	7	2	1	1
	中部	12	7	5		5	5	2	
	西部	9	7	2		4	3	2	
	南部	8	6	1	1	5	3		
計	47	29	13	5	26	13	7	1	

	N	生協の有無		
		あり	なし	
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	18	2
	II 中間	22	18	4
	III 会員組織向け中心	5	3	2
労福協ブロック	北部	7	6	1
	東部	11	11	
	中部	12	8	4
	西部	9	8	1
	南部	8	6	2
計	47	39	8	

【参考図表】 財政規模

図表Ⅱ－４
年間収入合計額

		N	年間収入合計額				
			3千万円未満	3千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～2億円未満	2億円以上
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	1	8	5	4	2
	II 中間	22	5	7	7	2	1
	III 会員組織向け中心	5	2	1	1	1	
労福協ブロック	北部	7	2	4		1	
	東部	11	3	3	3	2	
	中部	12	2	4	3	2	1
	西部	9	1	1	4	2	1
	南部	8		4	3		1
法人格	一社	28	3	9	10	5	1
	公社	2		1			1
	一財	1			1		
	公財	2	1				1
	ない	14	4	6	2	2	
計		47	8	16	13	7	3

図表Ⅱ－５
会費収入比率

		N	収入合計に占める会費収入比率			
			20%未満	20%～50%未満	50%～80%未満	80%以上
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	3	4	10	3
	II 中間	22	1	5	6	10
	III 会員組織向け中心	5			3	2
労福協ブロック	北部	7			3	4
	東部	11		3	4	4
	中部	12	1	1	6	4
	西部	9	2	3	3	1
	南部	8	1	2	3	2
収入合計	3千万円未満	8			3	5
	3千万～5千万円未満	16			10	6
	5千万～1億円未満	13		5	6	2
	1億～2億円未満	7	1	4		2
	2億円以上	3	3			
計		47	4	9	19	15

【参考図表】 役職員数, 専従者数, 事務局人数

図表Ⅱ-19
役職員数

	N	0名	1名	専任	兼任		
代表者	47		47	9	38		
専務理事	47	16	31	28	3		
常務理事	47	38	9	7	2		
	N	0名	1名	2名	3名	4~9名	10名以上
事務局長	47	18	27	1	1		
事務局次長相当職	47	26	12	7		2	
職員	47	5	17	9	3	9	4

図表Ⅱ-24
専従者数

		N	専従者数					
			1名	2名	3名	4~5名	6~9名	10名以上
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20		2	2	7	5	4
	II 中間	22	2	4	6	6	2	2
	III 会員組織向け中心	5		2	2	1		
労福協ブロック	北部	7	1	2	2	1	1	
	東部	11	1	1	2	5	2	
	中部	12		2	2	5	2	1
	西部	9			3	1	1	4
	南部	8		3	1	2	1	1
収入合計	3千万円未満	8	2	2	3	1		
	3千万~5千万円未満	16		6	1	7	1	1
	5千万~1億円未満	13			5	3	4	1
	1億~2億円未満	7			1	3	2	1
	2億円以上	3						3
	計	47	2	8	10	14	7	6

図表Ⅱ-25
事務局人数

		N	事務局人数					
			1名	2名	3名	4~5名	6~9名	10名以上
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20		1	4	6	5	4
	II 中間	22	2	3	6	5	5	1
	III 会員組織向け中心	5		3	1	1		
労福協ブロック	北部	7	1	1	2	1	2	
	東部	11	1	1	3	3	3	
	中部	12		2	2	5	2	1
	西部	9		1	2	1	2	3
	南部	8		2	2	2	1	1
収入合計	3千万円未満	8	2	2	2	1	1	
	3千万~5千万円未満	16		4	3	6	2	1
	5千万~1億円未満	13		1	5	2	5	
	1億~2億円未満	7			1	3	2	1
	2億円以上	3						3
	計	47	2	7	11	12	10	5

注1:専従者数は、代表者、専務理事、常務理事、事務局長、事務局次長相当職について、それぞれ「専任」で配属されている人数、およびすべての職員(出向者、無期雇用者、有期雇用者、派遣労働者)を合計した値

注2:事務局人数は、事務局長、事務局次長相当職、職員にくわえ、専務理事・常務理事も実質的に事務局を担っている場合はそれらも含めた値

1. 組織構造 (その2)

● 法人格の有無と外部収入

法人格がある場合のほうが、ない場合に比べて、受託収入がある組織が多くなる。助成金・補助金、寄付金も同じ傾向。**法人格があるほうが、外部収入を得やすくなる**

図表Ⅱ－9
法人格の有無別の受託収入、助成金・補助金、寄付金の有無

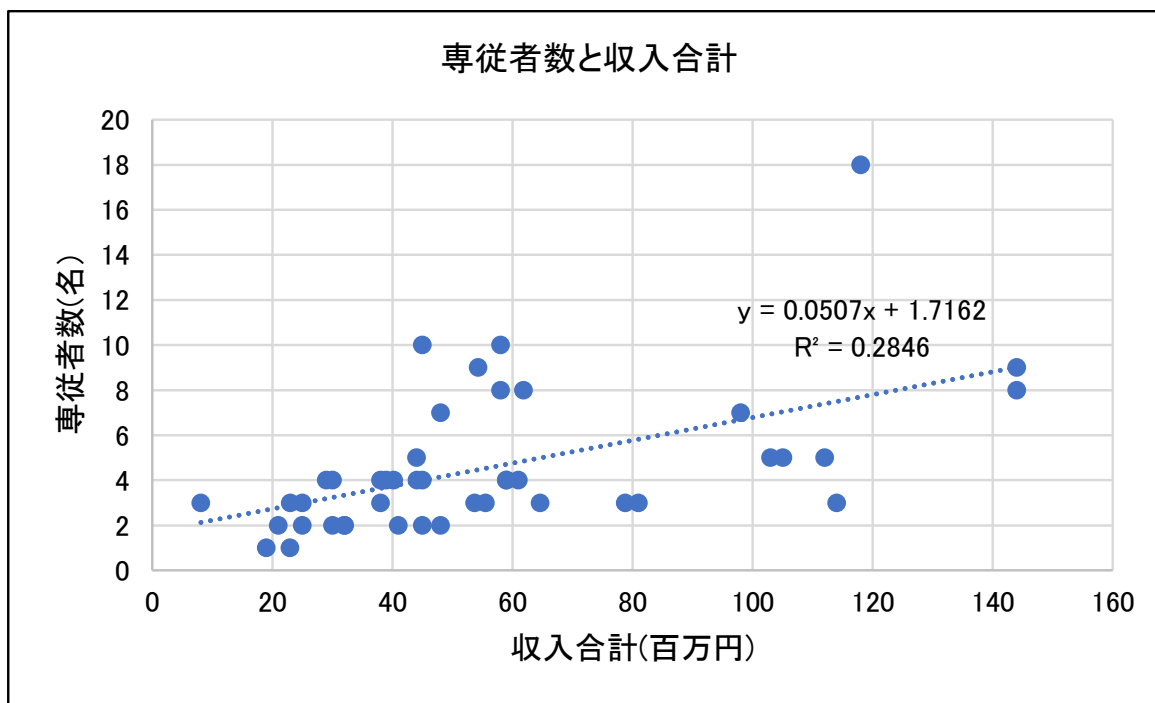
		N	受託収入		助成金・補助金		寄付金	
			あり	なし	あり	なし	あり	なし
法人格	あり	33	16	17	27	6	7	26
	なし	14	3	11	10	4	1	13
計		47	19	28	37	10	8	39

● 役職員数と財政規模

- ・必ずしも収入が増えれば、専従者数が増えるということはいえない
- ・役職員数を確保するために何が有効か、財政のほかにどのような要素があるかについては、より詳細な調査・分析が必要

【参考図表】 役職員数は財政規模による影響を受けているか

- 専従者数が収入合計の影響を受けているとはいえない
 - 有期雇用者数と受託収入、有期雇用者を除く専従者数と会費収入についても同様
- 財政規模が役職員数に影響を与えているとはいえない



注: 専従者数、収入合計が極端に大きい値である3カ所は除いた。

2. 活動実態（その1）

- 活動分野の広がり

会員組織向けの事業活動14分野、会員組織以外を対象にした事業活動23分野＋自治体への政策制度要請
⇒ **すべての分野に活動の広がり**がみられる

- 会員組織向けの事業活動の特徴

- ・活動タイプ別では大きな違いはみられないが、労福協ブロック別は特徴あり
- ・北部で「福祉事業団体事業の利用促進」、西部で「会館運営」、南部で「会員組織との連携」が上位に
- ・平均活動分野数は、中部、西部で多い

【参考図表】 会員組織向けの事業活動

図表Ⅱ－28

会員組織向けの事業活動

		N	会員組織向けの事業活動（複数回答）														平均活動分野数
			[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]	[11]	[12]	[13]	[14]	
			各種講演会・セミナー	研修会	研究集会	スポーツ	文化	レクリエーション	会員組織との連携	広報	調査研究	地域・地区労福協等への活動支援	福祉事業団体事業の利 用推進	国際交流	会館運営	その他	
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	8	8	3	9		2	7	3	5	5	3	3	5	4	3.3
	II 中間	22	15	13	4	15	8	5	9	3	2	4	6	5	3	4	4.4
	III 会員組織向け中心	5	3	4	1	4	3	2	3	1		2	1			1	5.0
労福協ブロック	北部	7	3	4	3	5	2		1	2	1		4				3.6
	東部	11	6	7	2	6		2	3	1	2	3		4	1	3	3.6
	中部	12	9	8	1	10	5	5	7		1	3	3	3	2		4.8
	西部	9	2	4	1	4	2	1	2	3	3	3	2	1	5	4	4.1
	南部	8	6	2	1	3	2	1	6	1		2	1			2	3.4
計		47	26	25	8	28	11	9	19	7	7	11	10	8	8	9	4.0

【参考図表】 都道府県への政策制度要請

図表Ⅱ－29
都道府県への政策制度要請

		N	要請の有無		要請方法 (要請がある場合のみ回答)			
			あり	なし	知事に 直接提出	副知事 に直接提出	部長 に直接提出	地方連合 会、要請 内容を 対 連携
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	18	2	8	3	5	2
	II 中間	22	21	1	7	2	9	3
	III 会員組織向け中心	5	4	1		1	2	1
労福協ブロック	北部	7	7		2	2	1	2
	東部	11	9	2	4	1	4	
	中部	12	11	1	4	1	5	1
	西部	9	9		2	2	4	1
	南部	8	7	1	3		2	2
	計	47	43	4	15	6	16	6

図表Ⅱ－30
都道府県への政策制度要請

		N	回答の有無 (要請がある場合のみ回答)			回答受け取り方法 (回答がある場合のみ回答)			
			あり	なし	無回答・不明	文書 回答を直 接受け取る	文書 回答を郵 送で受け取る	口頭 回答を直 接受け取る	地方連合 会から
活動タイプ	I 会員組織以外中心	18	18			9	6	1	2
	II 中間	21	20		1	8	9	1	2
	III 会員組織向け中心	4	4			3			1
労福協ブロック	北部	7	6		1		4	1	1
	東部	9	9			6	3		
	中部	11	11			5	5		1
	西部	9	9			6	1	1	1
	南部	7	7			3	2		2
	計	43	42	0	1	20	15	2	5

【参考図表】 主に会員組織以外を対象にした事業活動

図表Ⅱ－33

主に会員組織以外を対象にした事業活動（活動ありの労福協数）

		N	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]	[11]	[12]	[13]	[14]	[15]	[16]	[17]	[18]	[19]	[20]	[21]	[22]	[23]
			生活相談	奨学金関連	無料職業紹介	職業訓練	フードバンク	地域食堂	自立相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	家計相談支援事業	子ども学習支援事業	一時生活支援事業	若者支援	子ども・子育て支援	介護・高齢者支援	災害復興・防災・減災	労働教育支援	消費者教育支援	婚活支援	葬祭事業	NPO等への支援	地域との交流	その他
活動タイプ	I 会員組織以外中心	20	20	13	9	4	10	3	6	5	2	6	2	4	3	3	2	9	11	13	5	1	18	8	7
	II 中間	22	20	16	2		10	2					1		1	3	2	7	7	5	4		20	9	3
	III 会員組織向け中心	5	5	3																1			2		
労福協ブロック	北部	7	6	4	1	1	3	1				1			1	1		3	4	1	2		6	2	1
	東部	11	10	4	2		8		2	1		2	2	1	1	2		6	4	5	2	1	11	3	1
	中部	12	12	11	1		2	2								1		5	3	5	3		8	7	4
	西部	9	9	6	6	2	3	1	3	3	1	2	1	2	2	1	2		4	6	2		7	4	3
	南部	8	8	7	1	1	4	1	1	1	1	1			1	1	2	2	3	2			8	1	1
計		47	45	32	11	4	20	5	6	5	2	6	3	4	4	6	4	16	18	19	9	1	40	17	10

2. 活動実態（その2）

● 会員組織以外を対象にした事業活動の特徴

① 活動分野と活動年数

- ・北部で「労働教育支援」、東部で「フードバンク」「災害復興・防災・減災」、中部で「地域との交流」、西部で「無料職業紹介」「消費者教育支援」が、実施の多い活動分野。活動年数も10年以上が多い
- ・活動タイプⅠ→Ⅱ→Ⅲの順で、活動分野数が多い。活動タイプにかかわらず、活動年数も10年以上が多い。ほとんどの生活困窮者自立支援事業は、活動タイプⅠに集中

② 活動の実施主体と連携内容

- ・「自組織」が得意とし、中心となって活動する分野は、「生活相談」「奨学金関連」「NPO等への支援」など。「他組織・共同」との連携によって活動に参加する分野は、「フードバンク」「災害復興・防災・減災」「消費者教育支援」などで、労福協ブロックにかかわらず、ある程度の共通性がみられる
- ・活動タイプⅠは会員組織以外を対象にした活動比率が高いが、必ずしもすべて「自組織」で運営しているわけではなく、「他組織・共同」との連携により活動の幅を広げている

2. 活動実態（その3）

- 会員組織以外を対象にした活動に影響を与えるのは何か

- ・この調査から明らかになるのは、活動分野の広がりであり、活動の深さではないことに留意が必要

例えば、できるだけ少ない分野に特化し、その活動に全資源を注力するという選択肢もあり。その場合、活発な活動を展開しても、会員組織以外を対象にした活動分野数は少ない値であられる

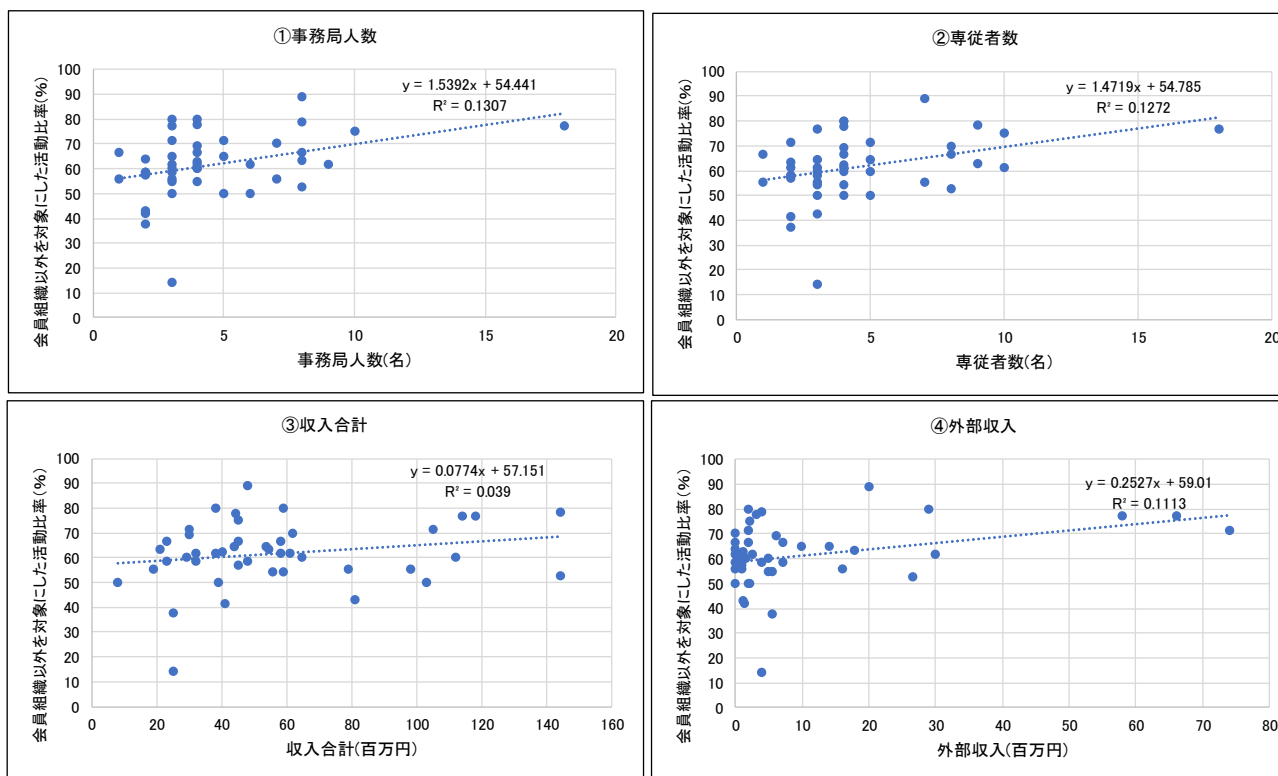
- ・会員組織以外を対象にした活動に影響を与える要素として考えられる可能性の一つは、役職員の出身組織の多様性。ただし、同じ出身組織であっても異なる経験をつくりだすことは可能

- ・地方労福協をとりまく地域の状況にも考慮が必要

【参考図表】 会員組織以外を対象にした活動に影響を与える要素

➤ 役職員数(事務局人数、専従者数)および財政規模(収入合計、外部収入)に関する項目のなかに、会員組織以外を対象にした活動比率に影響を与える要素があるとはいえない

→活動の度合いを向上させていく要素について、たんに人数や収入額など量的な指標で説明するのは困難？



注:事務局人数、専従者数、収入合計、外部収入が極端に大きい値である3力所は除いた。

【参考図表】 地方労福協をとりまく地域社会の状況

図表Ⅱ－42
活動タイプ別の地域の状況（平均値）

	人口数 (千人)	15歳未満人口 (千人)	65歳以上人口 (千人)	15歳未満人口 比率(%)	65歳以上人口 比率(%)
I 会員組織以外中心	2,332	282	677	12.1	29.0
II 中間	2,763	317	757	11.5	27.4
III 会員組織向け中心	3,744	469	1,029	12.5	27.5

	1人あたり 県民所得 (千円)	NPO法人数	消費生活協同 組合数 (活動中)	消費生協組合 員数(人)
I 会員組織以外中心	3,016	817	16	1,247,638
II 中間	3,587	1,279	19	1,191,762
III 会員組織向け中心	3,232	1,268	23	1,978,832

(出所)
総務省「国勢調査」(2020年)
内閣府「県民経済計算」(2018年)
内閣府NPO法人統計(2022年2月末数値)
厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査」(2020年)

【活動タイプⅠ】 会員組織以外中心

- ・人口規模が最も小さい
- ・高齢化
- ・1人あたり県民所得が低い
- ・当該地域に存在する消費生協数、NPO法人数が少ない

【活動タイプⅡ】 中間

- ・1人あたり県民所得が最も高い
- ・15歳未満人口比率および65歳以上人口比率が低い(=現役世代が多い)

【活動タイプⅢ】 会員組織向け中心

- ・人口規模が最も大きい
- ・消費生協組合員数が多い